

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：更別村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	224	農業就業者数	782	認定農業者	214
自給的農家数	1	女性	365	基本構想水準到達者	
販売農家数	223	40代以下	323	認定新規就農者	
主業農家数	211	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	7			集落営農経営	
副業的農家数	5			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		11,500				11,500
経営耕地面積		11,184	9,307	3	1,874	11,184
遊休農地面積						
農地台帳面積		12,077	12,077			12,077

単位:ha

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	12	12	農地利用最適化推進委員	0		
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	1				
40代以下	—	2				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11,500 ha	11,819 ha	102.8 %
課 題	担い手への集積は高い割合で推移しているが、出し手の意向で長期間に渡る賃貸借契約も一定数あり、受け手の自作地化が進まず経済的負担となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 11,819 ha (うち新規集積面積 0 ha)
	目標設定の考え方: 現在の集積率は非常に高く、未集積面積の大半が官公庁所有地であり、当該農地を担い手へ集約することは困難なため。
活動計画	担い手の新規の集積は難しい状況であることから、集積面積の自作地化を活動の中心と位置付け、賃貸借から売買への移行促進を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R01年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
課 題	これまでの新規参入は個人経営から法人設立が主であり、後継者不在等による離農で農家戸数は減少の一途を辿っている。 地域産業維持のため、研修生の受け入れ、育成から、就農希望時における農用地の確保が求められる。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	0 経営体
活動計画	関係機関との連携による研修への協力。 (農用地確保の必要性は後年時以降の予定)

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	11,500 ha	0 ha	0 %
課 題	これまで遊休農地は発生していないが、この状況を維持するため、利用状況調査等により現状の把握と未然防止を徹底する。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha		
		目標設定の考え方： 現状維持		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15 人	7月～8月	8月～9月
		調査方法	全農業委員、村関係課職員、農業委員会事務局職員による村内全域の利用状況調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		実施予定無		
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,500 ha	0 ha
課 題	現在違反転用がない中、発生の未然防止措置の徹底。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員による地区内農地の日常的な現状把握及び申請における現地確認の徹底、違反転用防止のための広報活動(4月)を実施する。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入